

近時の中国ビジネスにおける法務リスクとその対応

～独禁法、労働契約法、商業賄賂法制など、近時の中国ビジネスにおいて
日本企業が押さえておくべきポイントを中国弁護士が平易に解説～

※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

《開催要領》

日時▶ 2015年 3月 18日(水) 13:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム (東京: 麹町)

《開催にあたって》

第三次安部政権発足後ようやく日中首脳会談が実現し、両国間の歩み寄りが期待される所ですが、本セミナーでは、中国でのビジネスにおいて、日本企業が陥りやすい法務上のリスクについてポイントを3つに絞り、その概要やリスクの予防やリスクへの対応を、経験豊富な中国弁護士が事例も交えて解説いたします。

東京コンサルティンググループ

講師

中国弁護士(弁護士) 呼和塔拉氏

講師紹介

中国内モンゴル出身。1996年中国弁護士資格取得。1998年中国弁護士(弁護士)登録(現在北京弁護士(弁護士)協会所属)。現在、東京コンサルティンググループ 株式会社東京コンサルティングファーム 国際事業部において中国進出企業のサポートに従事している。



《申込書送付先》 FAX▶ 03-5215-0951 ※当会 HP からもお申し込み頂けます。 企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 34,560円(本体価格 32,000円) 一般 37,800円(本体価格 35,000円)

141797-0303 近時の中国ビジネスにおける法務リスクとその対応			
ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 属 職		
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■参加要領: 申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからもお申し込み頂けます。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])
※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。
■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/川守田 E-mail: kawamorita@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町31MTビル2F

・プログラム・

1. 『独禁法』による取り締まり強化のリスク及び対応

- (1) 独禁法の概要
- (2) 取り締まり強化によるリスク
- (3) リスク予防・対応
- (4) 事例分析

2. 『労働契約法改正』によるリスク及び対応

- (1) 労働関連法規の概要
- (2) 労働関連法規改正のポイント
- (3) リスク予防・対応
- (4) 事例分析

3. 『商業賄賂法制』による取り締まり強化のリスク及び対応

- (1) 商業賄賂に関する法規の概要
- (2) 商業賄賂の要件
- (3) リスク予防・対応
- (4) 事例分析

※解説・資料はすべて日本語となります。

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。